平成25年２月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年７月６日

上場会社名　　株式会社良品計画　　上場取引所　東
コード番号　　7453　　ＵＲＬ　http://ryohin-keikaku.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）金井　政明
問合せ先責任者　（役職名）経理財務担当部長　　（氏名）武内　健治　　ＴＥＬ　03-3989-7381
四半期報告書提出予定日　　平成24年７月９日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期第１四半期の連結業績（平成24年３月１日～平成24年５月31日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期第１四半期	49,431	9.3	5,811	26.9	6,023	24.3	2,502	△10.9
24年２月期第１四半期	45,242	0.7	4,579	32.8	4,847	32.3	2,809	28.8

（注）包括利益　25年２月期第１四半期　4,334百万円（69.5%）　24年２月期第１四半期　2,557百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期第１四半期	93.41	93.08
24年２月期第１四半期	104.86	104.56

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期第１四半期	106,274	86,403	79.6	3,159.29
24年２月期	102,293	83,528	80.0	3,055.61

（参考）自己資本　25年２月期第１四半期　84,639百万円　24年２月期　81,861百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年２月期	－	55.00	－	55.00	110.00
25年２月期	－				
25年２月期（予想）		55.00	－	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成25年２月期の連結業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	90,960	5.9	8,130	16.1	8,370	14.4	4,890	15.9	182.53
通期	190,810	7.1	18,040	16.8	18,100	12.2	10,690	20.8	399.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　　無
新規　－社　（社名　　）、除外　－社　（社名　　）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　　有
（注）詳細は、【添付資料】Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　　無
③　会計上の見積りの変更　　：　　無
④　修正再表示　　：　　無
（注）詳細は、【添付資料】Ｐ．４「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期１Ｑ	28,078,000株	24年２月期	28,078,000株
②　期末自己株式数	25年２月期１Ｑ	1,287,332株	24年２月期	1,287,332株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年２月期１Ｑ	26,790,668株	24年２月期１Ｑ	26,789,668株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（参考）個別業績予想

平成25年２月期の個別業績予想（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	77,460	5.5	7,270	21.2	7,690	20.4	4,440	23.1	165	73
通期	158,800	5.2	15,090	17.9	15,600	13.7	9,000	23.0	335	94

（注）個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無：　無

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）セグメント情報等 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10
４．補足情報 …… 11
（１）販売実績 …… 11
（２）仕入の状況 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における世界経済は、先行き不透明なユーロ圏の金融不安を背景に、主要株式市場の低迷が見られました。ユーロ圏では、2012年１－３月期における実質ＧＤＰ成長率が前年同期比横ばいとなり、2011年10-12月期における実質ＧＤＰ成長率の前年同期比マイナス0.3％から改善したものの、各国の緊縮財政施策も影響し、今後も高債務国を中心に景気低迷が続くものと思われます。また、高成長を続けてきた中国において、各種経済指標の伸び率の鈍化が現れてきましたが、その要因の一つとして欧州向け輸出が低調となったことが影響しているとされており、影響が飛び火する様相を呈しております。一方、米国においては、2012年１－３月期の実質ＧＤＰ成長率が2.2％の増加となり、活発な個人消費が牽引力となり、堅調に推移しております。

また、国内においては、2011年３月に発生した東日本大震災の影響からの反動という側面はあるものの、2012年１－３月期の実質ＧＤＰ成長率が前年同期に比べて1.2％の増加、年率換算では4.7％の増加と高い成長率を示し、各種経済指標においても着実な景気回復の足取りが現れてまいりました。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	494億31百万円（前年同期比9.3％増）
売上高	492億77百万円（前年同期比9.3％増）
営業利益	58億11百万円（前年同期比26.9％増）
経常利益	60億23百万円（前年同期比24.3％増）
四半期純利益	25億２百万円（前年同期比10.9％減）

国内事業及びアジア事業を中心に売上高が伸長したことに加え、経費の効率化を進めたことにより、営業利益及び経常利益は前年同期に続いて２桁の増益となりました。一方で、当社が保有する投資有価証券のうち、時価が著しく下落しているものについて17億13百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどにより、四半期純利益は、前年同期に比べ10.9％の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ8.0％増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ20.1％の増加となり、特に高い伸びを示しました。

商品別では、衣服・雑貨部門の売上高は、「洗いざらしの麻」シリーズ、「UVカットフレンチリネン」シリーズ、「ベルギーリネン」シリーズ等、価格帯の高い麻素材の商品が好調に推移したことによる客単価の上昇が寄与し、前年同期に比べて15.3％の増加となりました。また、生活雑貨部門の売上高は、ファブリック、ヘルス＆ビューティーのカテゴリーが好調だったことにより、前年同期に比べて7.1％の増加となりました。さらに、食品部門の売上高は、前年同期に震災後のまとめ買い等の特需があった反動により、一時的に減収となる時期がありましたが、好調のレトルト関連商材を中心に、後半にかけて伸長した結果、前年同期に比べて1.3％の増加となりました。

出退店は、４店舗の出店、１店舗の退店を実施し、当第１四半期連結会計期間末の店舗数は、259店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は334億28百万円（前年同期比9.1％増）、セグメント利益は43億79百万円（同29.3％増）となりました。

② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、前述の直営店と同様に衣服雑貨が牽引し、店頭売上高が前年同期に比べて0.6％の増加となりました。それに伴い供給売上高も増収となりました。一方、ファミリーマートグループへの供給事業では、前年同期の震災特需の反動により減収となりました。

出退店は、１店舗の出店を実施し、当第１四半期連結会計期間末の店舗数は、117店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は78億３百万円（同3.7％増）、セグメント利益は７億59百万円（同33.3％増）となりました。

③ 欧州地域事業

失業率の増加等、経済指標の悪化が顕著となったイタリアにおいて、売上高が低調となりましたが、他の欧州各国においては既存店売上高は増収となりました。

商品別では、２月から３月にかけ、欧州全域に渡る厳しい寒波の影響により、衣服・雑貨部門が低調となる一方

で、アロマ関連を中心とした生活雑貨が好調に推移いたしました。
出退店は、４店舗の出店（直営店）、１店舗の退店（直営店）を実施し、当第１四半期連結会計期間末の店舗数は、57店舗となりました。
この結果、欧州地域事業の営業収益は16億89百万円（同0.7%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。

④ アジア地域事業
強化地域である中国では、冬商材の在庫が不足し機会ロスが発生したことにより、1月から２月にかけて、低調となりましたが、春商材が中心となった３月は、既存店売上高が前年同期に比べて２桁増となりました。一方、他のアジア各国においては、売上は伸長したものの、在庫調整に伴う値下拡大により売上総利益率の悪化が影響し、減益となりました。
出退店は、３店舗の出店（うち２店舗は供給店）を実施し、当第１四半期連結会計期間末の店舗数は108店舗となりました。
この結果、アジア地域事業の営業収益は42億23百万円（同28.9%増）、セグメント利益は２億29百万円（同18.5%減）となりました。

⑤ その他地域事業
その他地域のアメリカ合衆国では、売上高が前年同期に比べて２桁増となり、前年同期に赤字であった営業利益が、黒字となりました。
当第１四半期連結会計期間末の店舗数は４店舗で、増減はありません。
この結果、その他地域事業の営業収益は２億66百万円（同22.8%増）、セグメント利益は９百万円（前年同期は８百万円の損失）となりました。

⑥ その他事業
当社の事業であるカフェミール事業においては、2011年６月に出店した２店舗が好調に推移したことにより、増収となりました。また、連結子会社である株式会社イデーにおいては、好調である企画営業が寄与し、増収となりました。
この結果、その他事業の営業収益は20億19百万円（同7.1%増）、セグメント利益は５億２百万円（同10.9%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報
当第１四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、1,062億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億81百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加31億67百万円によるものです。
負債は198億71百万円と11億６百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加21億４百万円、法人税の納付による未払法人税等の減少12億68百万円によるものです。
純資産は864億３百万円と28億74百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上25億２百万円、有価証券評価差額金の増加10億93百万円、配当の支払14億73百万円によるものです。
この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の80.0%から79.6%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
平成24年４月12日付「平成24年２月期　決算短信」にて発表いたしました、当第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想について、変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

当第１四半期連結会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益への影響はありません。

（４）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,033	15,133
受取手形及び売掛金	4,988	6,276
有価証券	9,012	8,498
商品	21,869	25,037
仕掛品	24	30
貯蔵品	15	14
未収入金	4,732	6,072
その他	3,160	3,271
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	59,833	64,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,882	20,296
減価償却累計額	△11,688	△12,018
建物及び構築物（純額）	8,194	8,278
機械装置及び運搬具	1,828	1,896
減価償却累計額	△1,390	△1,444
機械装置及び運搬具（純額）	438	451
工具、器具及び備品	9,515	9,854
減価償却累計額	△7,546	△7,792
工具、器具及び備品（純額）	1,968	2,062
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	97	85
その他（純額）	7	6
有形固定資産合計	11,743	11,923
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	3,695	3,749
無形固定資産合計	3,696	3,749
投資その他の資産		
投資有価証券	10,140	10,213
敷金及び保証金	15,001	14,802
その他	2,057	1,437
貸倒引当金	△179	△180
投資その他の資産合計	27,020	26,272
固定資産合計	42,460	41,945
資産合計	102,293	106,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,933	11,038
短期借入金	67	105
未払法人税等	3,235	1,966
賞与引当金	186	184
役員賞与引当金	71	15
店舗閉鎖損失引当金	152	10
その他	5,539	5,956
流動負債合計	18,186	19,277
固定負債		
役員退職慰労引当金	115	109
解約不能賃借契約損失引当金	80	87
その他	382	397
固定負債合計	578	594
負債合計	18,765	19,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,119	10,119
利益剰余金	72,183	73,212
自己株式	△3,961	△3,961
株主資本合計	85,107	86,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△829	263
為替換算調整勘定	△2,416	△1,761
その他の包括利益累計額合計	△3,245	△1,497
新株予約権	286	300
少数株主持分	1,380	1,463
純資産合計	83,528	86,403
負債純資産合計	102,293	106,274

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）
売上高	45,092	49,277
売上原価	24,296	26,247
売上総利益	20,795	23,030
営業収入	149	153
営業総利益	20,945	23,183
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,040	1,066
配送及び運搬費	2,107	2,174
従業員給料及び賞与	4,306	4,655
役員賞与引当金繰入額	13	14
借地借家料	4,442	4,881
減価償却費	731	717
貸倒引当金繰入額	－	3
その他	3,723	3,859
販売費及び一般管理費合計	16,365	17,372
営業利益	4,579	5,811
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	153	149
持分法による投資利益	63	48
為替差益	28	－
その他	20	19
営業外収益合計	271	223
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	－	9
その他	3	1
営業外費用合計	3	11
経常利益	4,847	6,023
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	－
店舗閉鎖損失引当金戻入額	198	－
特別利益合計	205	－
特別損失		
固定資産除却損	15	20
災害による損失	374	－
投資有価証券評価損	－	1,713
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	5
その他	9	5
特別損失合計	399	1,744
税金等調整前四半期純利益	4,653	4,279
法人税等	1,837	1,793
少数株主損益調整前四半期純利益	2,815	2,485
少数株主利益又は少数株主損失（△）	6	△17
四半期純利益	2,809	2,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,815	2,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△668	1,093
為替換算調整勘定	400	716
持分法適用会社に対する持分相当額	11	38
その他の包括利益合計	△257	1,848
四半期包括利益	2,557	4,334
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,457	4,250
少数株主に係る四半期包括利益	100	83

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年３月１日 至　平成23年５月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他（百万円）（注）１	調整額（百万円）（注）２	四半期連結損益計算書計上額（百万円）（注）３
	国内直営事業（百万円）	国内供給事業（百万円）	欧州地域事業（百万円）	アジア地域事業（百万円）	その他地域事業（百万円）	計（百万円）			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	30,631	7,527	1,702	3,277	217	43,355	1,886	－	45,242
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	－	－	－	1	3,727	△3,729	－
計	30,632	7,528	1,702	3,277	217	43,357	5,613	△3,729	45,242
セグメント利益又は損失（△）	3,385	569	△27	281	△8	4,200	452	△73	4,579

（注）　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、ＩＤＥＥ事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△73百万円にはセグメント間取引消去△73百万円、のれんの償却額０百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年３月１日 至　平成24年５月31日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他（百万円）（注）１	調整額（百万円）（注）２	四半期連結損益計算書計上額（百万円）（注）３
	国内直営事業（百万円）	国内供給事業（百万円）	欧州地域事業（百万円）	アジア地域事業（百万円）	その他地域事業（百万円）	計（百万円）			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	33,428	7,803	1,689	4,223	266	47,411	2,019	－	49,431
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	－	－	－	－	3	4,445	△4,448	－
計	33,431	7,803	1,689	4,223	266	47,414	6,465	△4,448	49,431
セグメント利益又は損失（△）	4,379	759	△42	229	9	5,334	502	△25	5,811

（注）　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、ＩＤＥＥ事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△25百万円にはセグメント間取引消去△25百万円、のれんの償却額０百万円が含まれております。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。

４．補足情報

（１）販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高（百万円）	前年同四半期比（%）
国内直営事業	直営	29,975	108.0
	ＷＥＢ	3,407	120.1
	小計	33,383	109.1
国内供給事業		7,801	103.6
欧州地域事業	イギリス	682	99.5
	フランス	490	103.3
	ドイツ	269	104.0
	イタリア	233	86.9
	小計	1,675	99.3
アジア地域事業	香港	1,869	127.5
	中国	1,681	144.1
	韓国	354	96.1
	シンガポール	312	114.7
	小計	4,218	128.8
その他地域事業	アメリカ合衆国	259	121.2
報告セグメント計		47,338	109.3
その他		1,939	107.7
合計		49,277	109.3

（注）１．上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
２．上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
３．売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

	売上高（百万円）	前年同四半期比（%）
衣服・雑貨	16,326	116.0
生活雑貨	27,016	107.3
食品	3,935	99.2
その他	1,999	106.7
合計	49,277	109.3

（注）１．上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
２．上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

（２）仕入の状況

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同四半期比（%）
国内直営事業	19,447	107.6
国内供給事業	5,654	96.1
欧州地域事業	643	77.0
アジア地域事業	2,586	99.4
その他地域事業	108	77.6
報告セグメント計	28,440	103.3
その他	4,372	109.0
合計	32,813	104.1

（注）１．上記の金額は、内部取引消去前の数値であります。
２．上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。